

農山村集落の生活を支える地域外家族のネットワークの状況に関する調査

—愛知県北設楽郡豊根村における 2002 年調査と 2015 年調査の比較を通じて—

佐久間康富・筒井一伸・黍嶋久好

1. はじめに

1.1 背景

過疎化する農山村の生活をどう支えるか。単身独居世帯や空き家の増加という課題がある一方で、後述するような農山村から転出し周辺自治体に居住している（近居）子どもを中心とした地域外に住む世帯（以下、外世帯）が、農山村に住む世帯（以下、内世帯）に通っている実態が報告されている。

愛知県北設楽郡豊根村（以下、豊根村）において、2000 年度から 3 カ年、豊根村、長野県長野市、滋賀県伊香郡木之本町（現長浜市）と早稲田大学都市・地域研究所との共同研究（以下、2002 年調査）によって、外世帯が農山村へ訪問し内世帯に対して生活支援等を行っている家族ネットワークの実態が明らかにされた（早稲田大学都市・地域研究所 2002、熊井・後藤ほか 2003）。高齢化した農山村の生活支援を行政サービスや同居している内世帯だけでなく、外世帯によって行う可能性を明らかにした萌芽的な研究といえる（図 5、6）。さらに、近年では都市部、郊外住宅地が議論の中心であるが、同様に「近居」が評価されている（大月ほか 2014）。内世帯、外世帯双方のメリットはもちろん、特定の世代に偏ったいびつな人口構成の是正が期待できるとして、自治体の計画目標にもなっていることが紹介されている。

また、こうした家族ネットワークの状況は農山村の住まい・集落空間の問題と密接に関連する。人口減少社会に入り農山村だけでなく都市部、郊外部においても「空き家」に関する社会的関心が高まっているが、特に農山村の住まい、「空き家」においては、日常的には利用されていないが、盆・正月、墓参り、草刈りなどの維持管理に所有者が通っている「通いのある

空き家」が多い（たとえば筒井ほか 2014）。農山村ではこうした「空いているけれども空いていない」空き家が、空き家の利活用上課題となっているが、農山村の住まいが「空き家」となる事情は各家族それぞれであり、「空き家」の定義を含めて、住まいの多様性を理解するのが難しいという課題がある。家族ネットワークの観点から住まいのあり方を検討していく必要がある。

1.2 研究目的

そこで本報告では、豊根村を事例として、2002 年調査と比較しながら、2015 年現在（以下、2015 年調査）の地域外家族のネットワークの状況を明らかにする。また、外世帯の通いも含めた内世帯の住まい・集落空間の状況を明らかにすることを通じて、家族ネットワークの観点から農山村の支援のあり方への視座を明らかにすることを目的とする。

1.3 研究方法

豊根村を事例に、外世帯の通いと支援の状況（地域外世帯の居住地、通いの頻度、支援行為の内容・頻度等）を、抽出した地区に対するアンケート調査により明らかにする。また、内世帯の住まい・集落空間の状況（世帯、通いの状況）を、抽出した地区・集落に対するインタビュー調査により明らかにする。

1.3.1 アンケート調査の方法

アンケート調査について、2002 年調査では、坂宇場地区、三沢地区を抽出し区長・組長より全戸配布、訪問回収を行った。2015 年調査でも同じ 2 地区を抽出したが、高齢独居世帯も多くアンケート調査の回答が困難なことも想定されたため、訪問回収ではなく、郵送回収とした。また、2002 年調査では、家族ネットワークの全体像を明らかにするため、世帯主の親世帯、配偶者の親世帯、子世帯、きょうだい（配偶者のきょうだい）世帯それぞれについて通い（世帯主が他世帯へ行く、世帯主世帯へ来る）の実態を訪ねたため、A3 用紙 10 枚にわたるアン

表 1 アンケート調査の方法

	2002年調査	2015年調査
対象地区	坂宇場地区・三沢地区	
配布方法	2002年3月 区長・組長により全戸配布	2015年12月 区長・組長により全戸配布
回収方法	2002年3月 区長により訪問回収	2015年12月 郵送回収
配布数	203	243
回収数（率）	135（67%）	36（15%）
有効回答数（率）	99（49%）	36（15%）

ケート調査を実施したが、2015年調査では回答者の負担軽減のため、子世帯のみを対象に通い(世帯主世帯へ来る)について訪ね、A4用紙8枚とした。これらの調整を試みたが、結果として回答率は低くなった(表1)。

1.3.2 インタビュー調査の方法

インタビュー調査については、事例として対象としたA地区の集落拠点運営者に対して、住宅地図を用いて各世帯の住まいの状況(居住人数、外世帯の通いの有無等)についてインタビューを行った(図1)。

対象	A地区・集落拠点運営者
実施日	2016年1月23日
調査内容	各世帯の住まい・通いの状況
方法	住宅地図(1998年6月)に直接記入
空き家	住宅地図上ですでに空白になっているもの、長期不在で通いがないもの
不在家屋(通いあり)	日常的には不在だが定期的に通いがあるもの



図1 インタビュー調査の概要

2. 豊根村の概要

2.1 豊根村の立地と概要(図2)

豊根村は長野県、静岡県と隣接し、名古屋市から自動車で2時間ほどの距離に位置する。豊橋市からは自動車で新城市を經由して約2時間の距離であったが、2012年3月三遠南信自動車道が浜松いなさICから鳳来峡ICまで開通したことにより、約1時間30分に短縮された。また、長野県飯田市からも同様に約1時間30分の距離である。

人口⁽¹⁾は、1955年には4,521人(旧富山村含まず)であったが、2015年には人口1,136人(2010年時:旧豊根村1,169人、旧富山村140人)、高齢化率45.8%の山村である。2005年には離島以外の市町村で最も人口の少ない208人の富山村と合併した。

地勢としては、村域の約

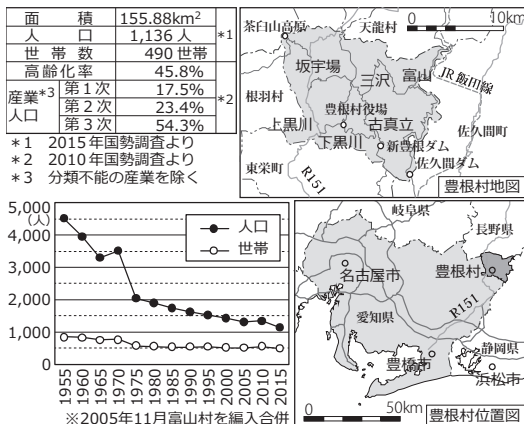


図2 豊根村の概要

93%が山林であり、河川沿いのわずかな平地に集落が点在している。村域の約78%が人工林²⁾で林業が盛んであったが、山林従事者の高齢化、木材価格の低迷などの課題を抱えている。農業は耕地が狭小で他産業との複合経営で支えられている。第三セクターによる観光地開発によって、茶臼山高原を中心とした観光業が営まれている。

2.2 豊根村各地区の人口

豊根村内には合併した旧富山村含めて、下黒川、上黒川、坂宇場、三沢、古真立、富山の6地区がある。国道151号線沿いの上黒川地区、坂宇場地区の人口が多く、次いで役場のある下黒川地区がある。下黒川地区の奥に位置する三沢地区、古真立地区、合併により行政機能が衰退した富山地区は過疎化が著しい(図3)

小学校は、下黒川地区、坂宇場地区、三沢地区、旧富山村に1校ずつ存在したが、2005年に下黒川地区にある豊根村小学校に統合された。

全体的な人口構成は75～84歳、55～64歳の割合が多い。坂宇場地区は75歳以上の後期高齢者、55～64歳の割合が多いが、5～9歳の子ども、35～44歳の割合も多い。三沢地区は他地区と同様に75歳以上の後期高齢者の割合、50代前半の割合が多いが、30代以下の若年者の割合が少ない(図4)。

2.3 2002年調査の結果概要

2002年調査では外世帯の居住地は豊橋市周辺、豊根村村内、次いで豊田市や名古屋市などに多いこと、2時間から3時間の間に住む外世帯が多いこと、内世帯が外世帯を訪問するより外世帯が来る方が多いこと、内世帯が

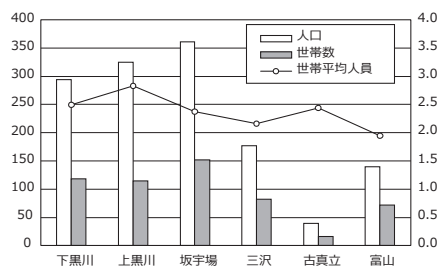


図3 豊根村各地区の人口・世帯数
(2010年国勢調査)

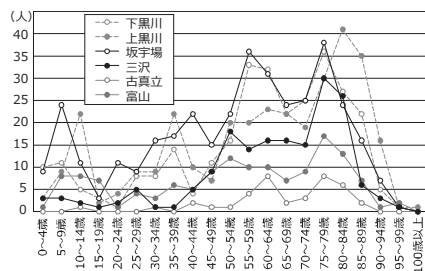


図4 豊根村各地区の人口構成
(2010年国勢調査)

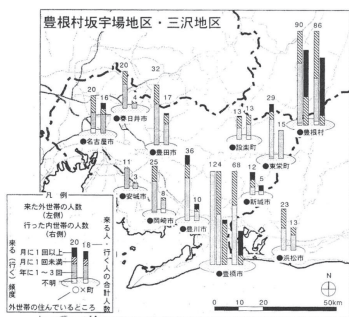


図5 豊根村の家族ネットワーク
(早稲田大学・都市地域研究所 2002 年より引用)

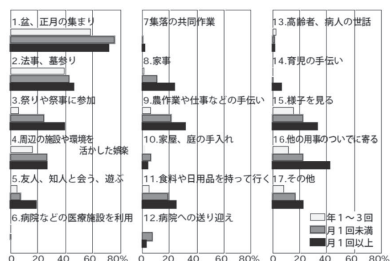


図6 訪問頻度と行為の傾向
(熊井・後藤ほか 2003 年より引用)

訪問する際は月1回以上の頻度が相対的に高いことなどが明らかにされている(図5:早稲田大学・都市地域研究所 2002)。

さらに2002年調査をまとめた報告(図6:熊井・後藤ほか 2003)によると、外世帯による支援行為の傾向として、「盆、正月の集まり」「法事、墓参り」という慣習的な行為に対しては頻度に関係なくほとんどの人によって行われていること、「祭や祭事に参加」に見るように訪問頻度が高くなるにつれて地域社会との関わりが多くなっていること、「集落の協働作業」や「病院への送り迎え」「高齢者、病人の世話」については外世帯の支援はほとんどなかったことなどが明らかになっている。また、外世帯の年齢別や世帯の属性別に見た訪問頻度と行為の傾向も明らかにされている。

3. 家族ネットワークの状況

3.1 地域において支障があること

2015年調査において、内世帯が地域において支障があることは、「祭、祭事の実行」、「集落の共同作業」、「特になし」が多くなっているが、2002年調査と比較して「とくになし」の割合が下がり、「祭り、祭事の実行」、「集落の共同作業」の割合が増加している(図7)。以上から、より地域の運営が難しくなっ

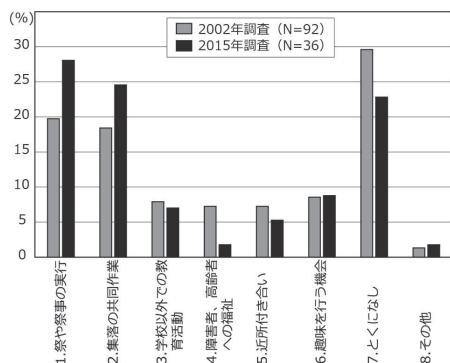


図7 地域において支障があること(複数回答)

ていることが推察される。

3.2 日常生活で支障があること

2015年調査において、内世帯が日常生活で支障があることは、「とくになし」、「農作業や仕事における人手」、「家屋、庭の手入れ」が多くなっているが、2002年調査と比較して「農作業や仕事における人手」、「家屋、庭の手入れ」、「高齢者、病人の世話」の割合が多くなっており、内世帯の集落空間、住まいの管理が課題となっているといえる(図8)。一方で、「病院などの医療施設への通院」については割合が半減している。これは村で進めている有償ボランティアタクシー⁽³⁾等による施策の効果が現れていることが推察される。

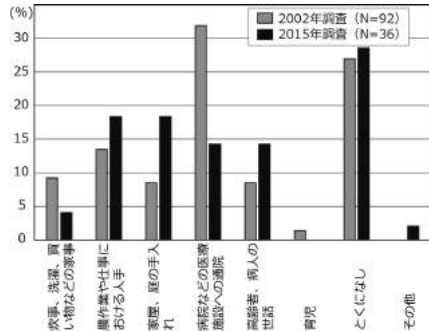


図8 日常生活で支障があること（複数回答）

3.3 最も頻度高く来る子どもの割合

2002年調査では通いをする子ども、きょうだい等の外世帯全員の通い、現住する外世帯へ通う内世帯全員の通いを対象にしたが、2015年調査では子どもの外世帯の通いのみを訪ねた。2調査比較のため、2002年調査から子どもの外世帯の通いのみを抽出し「最も頻度高く来る子ども」の外世帯の通いを分析の対象とした。

2002年調査で、最も頻度高く来る子どもは、世帯全員に比べ月1回以上来る割合が1割程度、年4～10回程度（月1回未満）来る割合が3割程度高くなっている。2002年調査と2015年調査の比較では、月1回以上来る割合が、1割程度増え、3割程度になっていることが分かる(図9)。

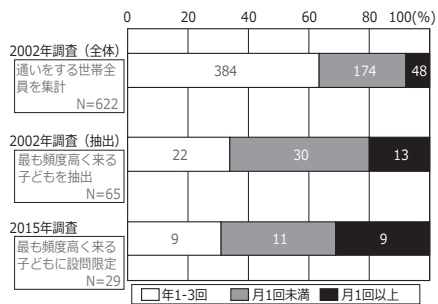


図9 最も頻度高く来る子どもの割合

3.4 最も頻度高く来る子どもの年齢

前節と同様に最も頻度高く来る子どもを対象に、年齢の分布を見たところ、30代、40代が多くなっていることは変わらないが、20代が少なく、50代が増えている。平均年齢は38.7歳（2002年調査）から、43.1歳（2015年調査）になり、2調査間の13年の経過が改めて確認できる（図10）。

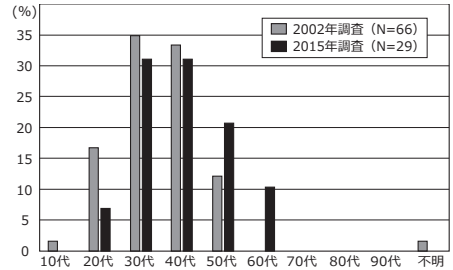


図10 最も頻度高く来る子どもの年齢 (割合)

3.5 最も頻度高く来る子どもの時間距離

最も頻度高く来る子どもの時間距離について、おおよそ1時間30分から3時間の範囲におおよそ7割の世帯が入っているが、2002年調査では2時間から2時間30分が3割と最大だが、2015年調査では1時間30分から2時間が4割と最大になっている。道路事情がよくなっていることも要因として考えられるが、時間距離として若干近接した居住に変化していることがうかがえる（図11）。

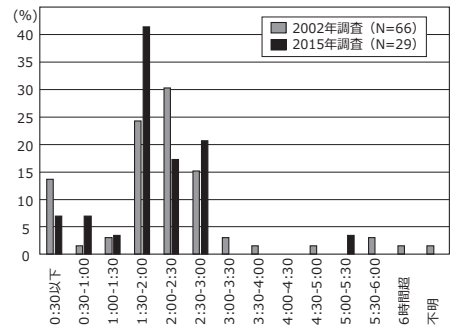


図11 最も頻度高く来る子どもの時間距離 (割合)

3.6 来るときにしたこと

頻度高く来る子どもが来る時にしたことについて、「盆・正月の集まり」、「法事・墓参り」、「祭や祭事に参加」が多いといえる。2002年調査と2015年調査と比較してこれらが多いことに変わりはないが、「盆・正月の集まり」、「周辺施設や環境を活かした娯楽」の割合がわずかに減少し、「法事・墓参り」、「祭や祭事に参加」、「家事」、「農作業や仕事などの手伝い」、「家屋・庭の手入れ」、「食料や日用品を持ってくる」の割合がわずかに増加している。盆・正月に遊びに来るといった気楽な通いから、法事・墓参り、集落行事、仕

事や家事の手伝いといった具体的な用事に変わってきていることがうかがえる（図12）。

また、最も頻度高く来る子どもが来るときにしたことについて、来訪頻度とのクロス集計も行った。

2002年調査では、「盆・正月の集まり」、「法事・墓参り」といった機会が限られている行為の頻度による差は少ないが、「家事」、「農作業や仕事などの手伝い」、「食料や日用品を持ってくる」、「様子を見る」、「他の用事の手伝い」に寄るといった具体的な内容を伴うものは、来訪頻度が高い方が多い傾向がある（図13）。

2015年調査について、回答数の少なさのためか、2002年調査ほど明瞭な傾向は見られなかった。おおむね頻度が高い方が、どの行為も多くの割合で行われているといえる（図14）。

4. 住まい・集落空間の状況

4.1 住まいの築年数

住まいの築年数については、60～90年を中心とする比較的古い群と10～30年を中心とする比較的新しい群に分けられる

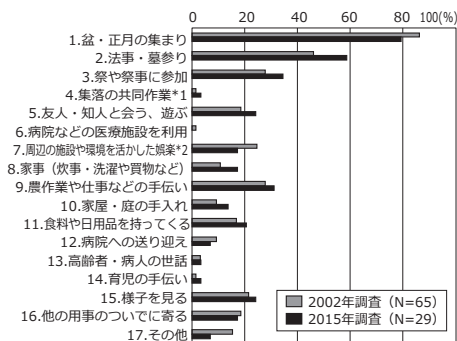


図12 来るときにしたこと（複数回答）

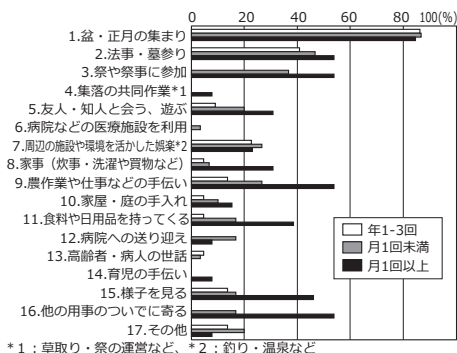


図13 来るときにしたこと（複数回答・頻度とのクロス集計・2002年・N=65）

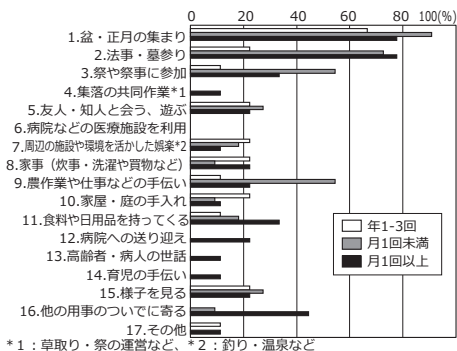


図14 来るときにしたこと（複数回答・頻度とのクロス集計・2015年・N=29）

ことがわかった（図15）。前世代から受け継いだ住まいに住み続けている世帯と、現世代が建てた住まいに住んでいる世帯に大別されることが推察される。

4.2 住まいの利用状況

住まいの部屋数については、7～9部屋が約半数を占め4部屋程度の2階建ての戸建て形態が中心を占めることが推察できる（図16）。しかしながら、部屋の使用率は30-50%で約4割であり、一世帯あたりの人数が約2.3人⁽¹⁾であることもあり、3部屋程度の使用にとどまっていることがうかがえる（図17）。

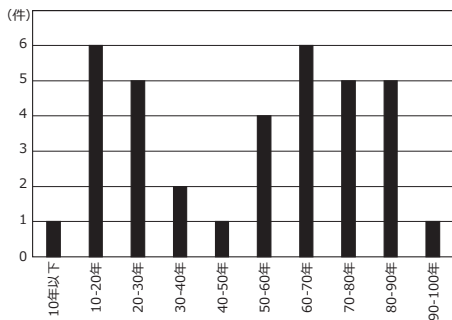


図15 住まいの築年数 (N=36)

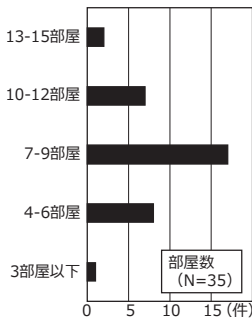


図16 住まいの部屋数

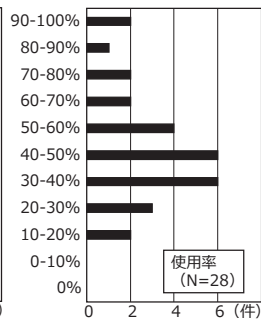


図17 部屋の使用率

4.3 農地と山林の使用状況

農地の面積は、1,000～5,000㎡が約45%と多くを占めていることが分かった。2015年農林業センサスによると愛知県では1経営体あたり5,000～10,000㎡が約38%と多くを占めるため、山間部ということもあり若干狭い傾向にあるといえる（図18）。

山林の面積は、100,000～500,000㎡が約38%と多くを占めていることが分かった。同様に2015年農林業センサスによると愛知県では1経営体あたりの50,000㎡～100,000㎡が約29%と多くを占めるため、同様に若干狭い傾向にあるといえる（図19）。

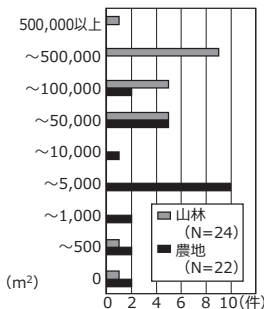


図18 農地と山林の面積

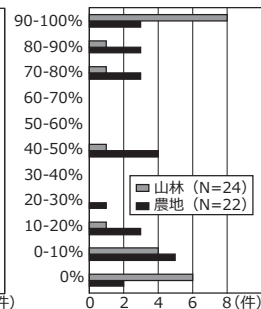


図19 農地と山林の使用率

また、使用率について、農地、山林ともに10%前後の低使用率の群と、90～100%の高使用率の群に二分されることがわかった。山林の「使用」の概念定義は曖昧であるが、農地について半数弱が20%未満の低使用率であり、多くの世帯で耕作放棄が進んでいることが確認できた。その一方で、40%程度で70～100%の高使用率であることも確認できた。クロス集計をするほどの回答数ではないが、広い面積では使用率が低く、狭い面積では使用率は高い傾向にあるといえる。

5. A 地区各世帯の住まい・通いの状況

5.1 A 地区の住まい・通いの状況

豊根村6地区から事例として抽出したA地区の住まい・通いの状況についてインタビュー調査により明らかにした。BからFまでの5集落のうち、120軒の現存家屋があり、現在居住しているのは75軒、空き家となっているのは37軒、そのうち通いがあるものは8軒であった。空き家率は全体で31%、通いの割合は全体で7%であった。

また、関連して聞いた一人暮らしの住まいは37軒、図15.住まいの築年数(N=36)全体で31%であった(表2)。

表2 A地区の住まい・通いの状況

集落	現存家屋	現住家屋	空き家	空き家率	通いのある空き家	通いのある空き家の割合	一人暮らし	一人暮らし率
B	27	19	5	19%	3	11%	5	19%
C	38	25	11	29%	2	5%	12	32%
D	20	7	11	55%	2	10%	8	40%
E	29	21	8	28%	0	0%	11	38%
F	6	4	2	33%	0	0%	1	17%
全体	120	75	37	31%	8	7%	37	31%

5.2 B 集落の住まい・通いの状況

空き家への通いが多いB集落について、さらに詳しい状況を聞いた。

全27世帯のうち、子どもが他出したのが22世帯、施設へ転出して空き家となっているのが3世帯、子世帯へ転居して空き家となっているのが2世帯、既に空き

表3 B集落の住まい・通いの状況

調査項目	住まひの状態 (関係図)	B集落	必要な施策
0 全世帯	内世帯	27世帯	
1 子どもの他出	外世帯	22世帯 (81%)	
2 親の通い		不明 (2015年調査で把握せず)	・通いに関する移動支援 ・転出した外世帯への地域社会との関係構築支援
3 子どもの通い		不明 (2015年調査で把握せず)	
4 施設への転出	施設	3世帯 (11%)	
5 空き家	子世帯へ転居	2世帯 (7%)	・転出・転居を契機とした空き家の適正管理 ・空き家の賃貸物件化、売却の働きかけ
	通いあり	3世帯* (11%)	
7 通いなし		2世帯 (7%)	・空き家の適正管理 ・危険家屋の除却

* 3世帯のうち2世帯は転居による。

家となっているが子世帯が通ってきているのが3世帯（うち2世帯は子世帯へ転居して空き家になっている）、空き家となり通いもないものが2世帯となっている（表3）。

こうした通いに見る住まいの状況は、インタビュー調査の結果から表3のように整理できることが分かった。住まいの状況が多様であるなか、7つの局面に整理できるといえ、通いという観点から住まいを理解する枠組みとなる可能性がうかがえる。

さらには、各段階における政策展開を想定することができる。具体的には、局面2では親の通い、局面3では子の通いがある際の通いに関する移動支援や転出した外世帯が農山村に通った際の地域社会との関係構築支援があり、局面4では施設へ転出、局面5では子世帯へ転居する際の空き家適正管理の働きかけや農山村への移住希望者が利用可能なように住まいの賃貸物件化、売却の働きかけが必要である。局面7では通いのない空き家となってしまった住まいについては、適正管理の働きかけ、危険家屋の除却等の施策が考えられるといえる。住まいの状況に応じた施策、段階が変わる転機に応じた施策の展開が求められるといえる。

6. まとめ

本研究では、豊根村を事例に、外世帯の通いと支援の状況を抽出した地区に対するアンケート調査、内世帯の住まい・集落空間の状況を抽出した地区・集落に対するインタビュー調査により明らかにした。

外世帯の通いの状況については以下のことを明らかにした。

- ・地域において支障があることは「祭、祭事の実行」、 「集落、祭事の実行」、 「集落の共同作業」、 「特になし」の回答が多く、2002年調査との比較から、地域の運営が難しくなっていることが推察される。
- ・日常生活で支障があることは「とくになし」、 「農作業や仕事における人手」、 「家屋、庭の手入れ」の回答が多く、2002年調査との比較から内世帯の集落空間、住まいの管理が課題となっているといえる。
- ・最も頻度高く来る子どもの時間距離は1時間30分から2時間が4割と最大になっている。2002年調査との比較から道路事情の変化のためか若干近接した居住に変化しているといえる。
- ・最も頻度高く来る子どもがしたことは、「盆・正月の集まり」、 「法事・墓

参り」,「祭や祭事に参加」が多い。2002年調査と比較から,盆・正月に遊びに来るといった気楽な通いから,法事・墓参り,集落行事,仕事や家事の手伝いといった具体的な用事によって変わってきていることがうかがえる。住まい・集落空間の状況については以下のことを明らかにした。

- ・ 住まいの築年数は,60～90年を中心とする比較的古い群と10～30年を中心とする比較的新しい群に分けられる。
- ・ 住まいの部屋数は,7～9部屋が約半数を占め4部屋程度の2階建ての戸建て形態が中心を占めることが推察できる。
- ・ 農地の面積は,1,000～5,000㎡が約45%と多くを占めており,愛知県内では若干狭い傾向にあるといえる。
- ・ 山林の面積は,100,000～500,000㎡が約38%と多くを占めており,愛知県では若干狭い傾向にあるといえる。
- ・ 抽出したA地区の住まい・通いの状況について,空き家率は31%,通いの割合は7%であった。
- ・ A地区内で抽出したB集落において,通いという観点から住まいを7つの認識の型に整理することができた。住まいの状況に応じた施策,段階が変わる転機に応じた施策の展開が求められるといえる。

謝辞

本調査に際して,豊根村坂宇場地区・三沢地区のアンケート回答者,A地区の集落拠点運営者,豊根村地域振興課課長青山幸一氏の協力,地域づくりインターン生のOBOGである釜床美也子氏(香川大学),杉崎康太氏(寒川町役場)の協力を得た。また,本研究は,文部科学省共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」愛知大学三遠南信地域連携研究センターの2015年度一般共同研究の助成を受けて実施した。記して謝意を表す。

注釈

- (1) 人口,高齢化率の数値はいずれも国勢調査による。
- (2) 2015年農林業センサス,豊根村森林整備計画。
- (3) 「がんばらマイカー事業」。2003年の実証実験を経て,2004年中部運輸局の過疎地有償運送の許可を得て開始。村から業務委託を受けた公益社団法人豊根村シルバー人材センター事務局が運営を行っている。

参考文献

愛知県豊根村 (2013) : 豊根村森林整備計画

大月敏雄・住総研編著 (2014) : 『近居 少子高齢社会の住まい・地域再生にどう活かすか』
学芸出版社

熊井健・後藤春彦・上原佑貴・細田祥子 (2003) : 愛知県豊根村における地域外家族の訪問行為の実態－家族ネットワークに見る支援行為の傾向と課題その1, 日本建築学会学術講演梗概集 E-2, 建築計画 II, 住居・住宅地, 農村計画, 教育分冊, pp.717-718

総理府統計局 (1955) : 国勢調査報告, 第5巻, その23 愛知県

総務省統計局 (2010) : 国勢調査, <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/> (最終閲覧日: 2016/09/18)

総務省統計局 (2015) : 国勢調査, <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/> (最終閲覧日: 2016/09/18)

筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄 (2014) : 空き家再生・継業・交流－農山村への移住をめぐる住まいとなりわいの展望, JC 総研レポート, 32号, pp.12-21

農林水産省 (2015) : 2015年農林業センサス結果の概要(確定値)(平成27年2月1日現在), http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/kekka_gaisuuti.html (最終閲覧日: 2016/09/16)

早稲田大学都市・地域研究所 (2002) : 『分権型社会の都市・地域ビジョン研究会 中山間離島・多自然居住地域の地域づくり支援分科会報告書』

本稿は、愛知大学三遠南信地域連携研究センター『愛知大学三遠南信地域連携研究センター紀要』第4号, 25-32頁, 2016年を再掲載しています。掲載論文の著作権に関しては出典元に帰属します。